

平成30年第3回さくら市議会定例会一般質問順番

平成30年9月5日（水）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	石岡 祐二 議員
2番	永井 孝叔 議員
3番	岡村 浩雅 議員
4番	加藤 朋子 議員

平成30年9月6日（木）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	福田 克之 議員
2番	角田 憲治 議員
3番	大河原千晶 議員
4番	笹沼 昭司 議員

石岡 祐二 議員

1. 教育の進化全国学力テスト、県内トップクラスの達成を目指すについて

- ① さくら市の児童、生徒の学力調査結果は県内でどのくらいの水準にあるのか。
- ② 学力県内トップクラスを目指すとされていますが、現在までどのような取り組みを行い、どのような成果を挙げているのでしょうか。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 財源確保のための財産処分方法について

- ① 市財産の処分状況について、何がどれくらいあったのか。
- ② 売却することができるものとしてどのようなものが想定されるのか。

答弁を求める者 市長

永井孝叔 議員

1. 新たな森林経営管理制度への対応について

森林を整備することは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養、地方創生や快適な生活環境の創出などにつながり、その効果は広く市民一人一人が恩恵を受けるものである。

しかしながら、森林整備をするに当たっては、所有者の経営意欲の低下や所有者不明の森林の増加、境界未確定の森林の存在や担い手不足等が大きな課題となっている。

国は、こうした課題に的確に対応し、森林資源の適切な管理等を図るため、森林所有者が自ら管理できない森林を市町村に委託し、市町村が森林を管理することができる森林経営管理法を本年5月に制定した。

これに伴い、国では、来年度の税制改正で森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設して、森林環境譲与税(仮称)の配分割合を平成36年度までは、市町村へ8割、都道府県に2割の配分とし、6年後からは、徐々に県への配分割合は減らし、最終的には市町村9割、県1割の配分にするという。聞いています。

そこで、来年4月にスタートする新たな森林経営管理制度及び森林環境譲与税(仮称)で行う業務をどのような体制でどう推進していくのか市長に伺う。

答弁を求める者 市長

2. 環境保全対策について

さくら市は、水と緑に育まれた豊かな自然や古くから交通の要衝として栄えてきた歴史・文化、農業を基調としたふるさと景観など、多くの貴重な環境資源を有している。

一方、化石燃料などエネルギー消費の増大、悪臭、騒音、水質汚濁など公害の発生、廃棄物の不法投棄など解決しなければならない多くの環境問題を抱えている。こうした中、本市では環境の保全についての基本理念と市・事業者・市民及び滞在者の責務を明らかにし、環境保全のための施策を総合的・計画的に推進し、現在及び将来の市民の健康で快適かつ文化的な生活の確保に寄与することを目的に2005年12月に「環境基本条例」を制定し、本年3月には「第2次環境基本計画」を策定したところである。

そこで、計画に掲げる環境像である「身近な自然を大切にす環境にやさしいまち」を実現するため、今後、どのような施策を展開していくのか、市長に伺う。

また、大野地区では長年にわたり悪臭問題が解決せず、市民の健康で快適かつ文化的な生活が脅かされている状況にあるが、市長は大野地区の悪臭問題の解決に向け、どう取り組んでいくのか、併せて伺う。

答弁を求める者 市長

3. 災害時の対応について

近年、地球温暖化の影響等により全国各地で豪雨災害が頻発・激甚化している。本年7月には、梅雨前線等による豪雨災害により、各地で人的被害をはじめ家屋の倒壊等の甚大な被害が発生し、複数の市町村で災害救助法が発令された。

本市においても、8月10日の豪雨被害により、氏家、櫻野、上阿久津地区で床上、床下浸水等の被害が発生している。

こうした中、昨年、洪水からの逃げ遅れゼロと社会経済被害の最小化を目指し、水防法が改正された。ひとたび豪雨等により河川が溢水や氾濫すれば、多くの生命や財産が奪われることとなる。

そこで、水防法の改正により、洪水ハザードマップをより効果的な避難行動に直結するものとするため、住民目線に立ったハザードマップの改善等が必要となったが、洪水ハザードマップの改定や要配慮利用施設に係る避難確保計画の策定促進等にどう取り組んでいるのか、市長に伺う。

また、災害時の避難施設となる氏家中学校等の体育館には、冷暖房設備の設置が必須と考えるが、市長の考えを併せて伺う。

答弁を求める者 市長

4. 小学校の英語教育について

新学習指導要領に基づき、2020年度から小学3年から6年で英語教育が本格導入される。県内では、多くの学校で2020年度からの授業時数を先取りするなど、早めの取組を始めていると聞く。特に宇都宮市では、英語の授業時数を全学年でほぼ倍増させ、高学年で「年間70時間」とした。また、ALTを本年度より8人多い46人に増員。夏休みには希望者を対象に1泊2日の「イングリッシュキャンプ」も初めて実施し、子どもたちが英語やALTと触れ合う機会の拡充を図るとのことである。

そこで、本市においては、進化プランで学力、県内トップクラスの達成を掲げているが、小学校の英語教育をどう強化していく考えなのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長・教育長

岡村浩雅 議員

1. ブロック(大谷石)塀の安全対策について

- ①本年6月18日に発生した大阪北部地震によりブロック塀が倒壊し、小学4年生の女兒が犠牲となった。この事故を受けて市内各学校通学路の安全点検が行われたが、そこでその調査方法と点検結果について。
- ②通学路以外のブロック(大谷石)塀の安全点検を行う予定はあるか。また、県内でも建築基準法施行令の基準を満たさないブロック(大谷石)塀の撤去費用を助成する動きが広がりつつあるが、本市においても撤去費用の助成を創設すべきでは。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 職員の窓口対応について

- ①特に市民福祉部局窓口において、「担当がいないので詳細がわからない」との対応がされる場合がある。何度も市役所に出向く、電話をかけることは市民にとってとても重荷であると聞く。そこで、こういった場合の現状での対応と今後の改善策について。
- ②相変わらず、市役所で話を聞いてきたが理解できなかつた、という声を多く聞く。市民の悩みのポイントをつかみ、制度の説明だけでなく、より市民に寄り添った対応が求められる。直接の担当だけでなく、市民の悩みを解決すべく総合的な対応が必要と考えるが、現状での対応と今後の改善策について聞く。

答弁を求める者 市長

3. 空き家対策について

- ①空き家バンク事業開始から現在までの実績(登録件数、契約件数)について。及び、登録物件が伸びていない理由について。
- ②空き家対策を実効性あるものにするため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」(以下「法」という)第6条の空家等対策計画及び法第7条の法定協議会設置の考えは。
- ③農業をやりながらの田舎暮らしをしたいとのニーズにこたえた施策として、「農地法第3条第2項第5号」に規定する別段面積要件を緩和し、空き家と農地のセットでの空き家対策が西日本を中心に行われている。本市においても同様の対策が取れないのか。

答弁を求める者 市長、農業委員会会長

加藤 朋子 議員

1. 高齢者介護の現状と展望は

- ① 2025年問題、当市の予測は。
- ② 現状での介護サービス及び施設の充足度と将来展望は。
- ③ 介護保険改正に伴う新制度にどう取り組むのか。
- ④ 終活は。

答弁を求める者 市長

2. 特別支援教育について

発達障害を中心に配慮が必要な子ども達が増えているが、教育現場での現状と対応、今後は。

- ① 通級指導教室、特別支援学級の考え方は。
- ② 地域格差をどう解消するのか。

答弁を求める者 市長

3. 地域猫について

動物愛護の観点から、飼い主が居ない猫を地域で見守る活動が全国に広まっている。当市での実情は。

- ① 避妊去勢手術費助成の考えは。
- ② ボランティアとの提携は。

答弁を求める者 市長

福田克之 議員

1. コミュニティ・スクールと地域ネットワークについて

- ①本市の現在の進捗状況について
- ②本市の今後の考え方と進め方について

社会状況の変化(学校の抱える課題の複雑化、地域社会の希薄化、人口減、児童虐待、貧困問題など)や地域との連携、環境づくり(教員の多忙化解消、地域の受け入れ)から本市としてどのように取り組んでいくのか問う。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 住みよさランキングについて

- ①ランキングの算出指標変更を主眼においた本市の分析について

今回、15 指標から 16 指標になり「安心度」内の「保育施設定員数ー待機児童数(0～4 歳人口当たり)」が廃止され「安心度」内の「年少人口(0～14 歳)増減率」が追加され、新しい指標が本市の「住みよさ」を追求していく上で、より適切なものとなり得るのか問う。

答弁を求める者 市長

3. DC キャンペーンの検証について

- ①DC 本番を終えての本市の成果について
- ②今後の課題と取り組みについて
- ③今後の県や他市町との連携について

栃木県全域で実施されたDCの県内各自治体別での取り組みや成果等の差異を比較検証していくことは、県全体としての観光を起点とした地域開発や経済への寄与という観点から問う。

答弁を求める者 市長

角田憲治議員

1. 市長就任1年5ヶ月を経ての想いは

- ①執行体制の強化策は。
- ②組織運営は思い通りに行っているのか。
- ③議会との関係をどう考えているのか。
- ④組織の見直しについて。

答弁を求める者 市長

2. 進化プランについて

- ①農産物売上1.2倍への取り組み状況と今後の見込みは。
- ②農業経営の効率化のために集落営農及び営農集団化の考えは。

答弁を求める者 市長

大河原 千 晶 議員

1. 公共交通について

公共交通の再構築に向けた取り組み状況と方向性について現在の考えは

答弁を求める者 市長

2. 行政区のあり方と課題について

現状と課題についてどのように把握しているか、またその課題についてどのような方策をとっているか

- ①新住民に対する加入促進などの対応は
- ②情報集約や、情報弱者への対応は
- ③加入している人としていない人の対応の違いは

答弁を求める者 市長

笹 沼 昭 司 議員

1. 鳥獣被害について

- ①最近の有害鳥獣の被害状況はどうか。
- ②有害鳥獣の駆除には地元の猟友会の協力が必要と思いますがさくら市の会員は何人か。
- ③農家等からの要望に迅速な対応をするために、矢板市、塩谷町、高根沢町では鳥獣被害防止措置法に基づき、市町が被害防止計画を作成し、非常勤公務員の身分となる「鳥獣被害対策実施隊」を設置しています。活動費には財政支援が受けられるようですが、さくら市の考えはどうでしょうか。

答弁を求める者 市長

2. 森林環境譲与税(仮称)及び森林経営管理法について

- ①譲与税の使い道は、新たに市町村が行う森林整備等に要する財源として、「間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用」に財源を充てることとされておりますが、さくら市はどのような森林整備を行っていくことを想定しているのかを伺います。
- ②森林の整備計画を今年度中に改定する考えはありますか。
- ③地元木材を使って木に親しむ子供を育てる「木育」について、森林環境譲与税(仮称)から一定額を充ててはどうかと考えますが、いかがでしょうか。
- ④栃木県では平成20年4月から『とちぎの元気な森づくり県民税』が導入されておりますが、違いはどうなるのでしょうか。
- ⑤「森林経営管理法」についてであります。法の趣旨をどうとらえていますか。また市の役割が大きく拡大することと思いますが、市の新たな役割を伺います。

答弁を求める者 市長

3. 民生児童委員について

さくら市においても社会の高齢化による民生委員の「なり手不足」など、民生委員を取り巻く状況にも変化が起きていると思えます。そこで伺います。

- ①高齢者が年々ふえていると思われませんが、民生委員・児童委員の人数、配置は適正か。
- ②民生委員・児童委員のなり手不足と委員の高年齢化に対する認識はどうでしょうか。
- ③民生委員・児童委員の費用弁償の増額など、民生委員・児童委員の活動に対する環境整備が必要と考えますがどうでしょうか。

答弁を求める者 市長

4. 水道管の耐震化について

送水管の耐震化については、耐用年数の経過した老朽管や石綿セメント管の敷設替えを行う計画としております。さくら市では配水管総延長のうちまだ1割程度が該当すると思えますが、どのような計画で更新事業を進めていくのか、また完了年度はいつごろの予定になるのか伺います。

答弁を求める者 市長